

公認会計士と弁護士が教える

M & A における『知的財産実務』の勘所

～ M & A における知財を取り巻く財務・法務の重要ポイントを平易に解説 ～

【開催要領】 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2015年 8月 28日(金) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

【開催にあたって】

昨今のM&A実務においては、買収対象となる経営資源の中でも、特に知的財産が重要な意味を持つケースが少なくありません。その一方で、無形の資産であるがゆえに、財務・法務における難しい問題に実務上頭を悩ますことも多くなっているのが現実です。そこで、M&Aにおける知的財産に関する基礎的な知識に加えて、実務における勘所を公認会計士と弁護士のそれぞれの立場から平易に解説いたします。

講師 監査法人アヴァンティア
公認会計士 木村直人氏

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。公認会計士二次試験合格後、TAO公認会計士講師専任講師、新日本監査法人、太陽ASO監査法人を経て2009年に監査法人アヴァンティアの設立に参加。代表社員に就任(品質管理責任者兼IFRS専門デスク室長)。監査業務だけでなく、財務デュー・デリジェンスや企業価値評価などのM&Aサポート業務も積極的に展開している。その他、日本公認会計士協会東京会知財関連研究PT副構成委員長、千葉大学法政経済学部非常勤講師、独立行政法人統計センター外部評価委員なども務める。著書に『IFRS対応の理論武装～原則主義という壁の乗り越え方』(中央経済社)その他論文執筆多数。

講師 みらい総合法律事務所
弁護士・公認会計士試験合格者 横張清威氏

平成12年明治大学法学部卒業。平成13年司法試験合格後、みらい総合法律事務所入所(東京弁護士会所属)。平成19年同事務所パートナー就任。平成21年税理士登録(麹町支部所属)。平成23年東京弁護士会税務特別委員就任。平成24年日商簿記1級合格。公認会計士試験合格。監査法人アヴァンティア入所(非常勤)。M&A・契約書・労働問題を専門とし、法務財務両面から一括してデュー・デリジェンスを実施するサービスを多数の上場・非上場会社にて提供している。著書に『ビジネス契約書の見方・つくり方・結び方』(同文館出版)、ほか多数。

【申込書送付先】 FAX▶03-5215-0951 ※当会HPからもお申し込み頂けます。企業研究会Q検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員 34,560円(本体価格 32,000円) 一般 37,800円(本体価格 35,000円)

151491-0101 M & A における『知的財産実務』の勘所	
ふりがな 会社名	
住所	
TEL	FAX
ふりがな ご氏名	所 属 役 職
E-mail	

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

- 参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申し込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- ※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])
- ※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。
- お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

【プログラム】

1. 総論

- ・M & A と知的財産を巡る最近の環境
- ・M & A の対象となる無形資産と知的財産
- ・M & A における知財に係る各種の論点

2. M & A と知的財産に係る財務上の論点

- (1) M & A と知的財産に関する会計ルールの基本
 - ・会計基準における無形資産と知的財産
 - ・知財投資に関する会計ルールの全体像
 - ・M & A による知財の資産化のイメージ
 - ・M & A による知財の認識プロセス(Purchase Price Allocation)
 - ・PPA が明らかにするM & A の意味
 - ・PPA とM & A に対する説明責任
 - ・M & A において認識される知的財産の具体例
- (2) M & A における知的財産の評価
 - ・M & A の各フェーズにおける知財評価の局面
 - ・知的財産の評価アプローチの基本
 - ・知的財産に対するDCF法適用のポイント
 - ・ロイヤリティ免除法による評価のポイント
 - ・その他の評価手法のポイント

3. M & A と知的財産に係る法務上の論点

- (1) M & A で検討対象となる知的財産と知的財産権の概要
 - ・産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権等)
 - ・著作権
 - ・不正競争防止法に基づく周知表示、著名表示、営業秘密の保護
- (2) M & A において知的財産に関して検討すべきポイント
 - ・権利関係の帰属
 - ・ライセンス契約の内容、継続性
 - ・共同開発契約の内容、継続性
 - ・ソフト、システム関連契約の内容、継続性
 - ・M & A ストラクチャーごとの注意点
- (3) M & A における知的財産に関する具体的な検討手順
 - ・対象会社に要求すべき資料
 - ・担当者に質問しておくべき内容
 - ・紛争、権利侵害の有無の確認方法
- (4) 職務発明問題に関する注意点
 - ・職務発明問題の基礎知識
 - ・判例と法改正の変遷状況
 - ・「相当の対価」の算定方法

※当日は最新情報を盛り込む関係上、講義内容を若干変更する可能性があります。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。